

令和7年度国立大学法人東京海洋大学第3回経営協議会議事要録

日 時 令和7年12月17日（水）14：00～16：20

場 所 楽水会館 大会議室（品川地区）及び Webexによるビデオ会議

出席者 井関学長、五十嵐委員、池田委員、井手委員、井上委員、河村委員、関根委員、
松本委員、吉武委員、舞田理事、南理事、村上理事、工藤理事、渡辺理事、
妻特命理事

オブザーバー 藤原監事、加藤監事、廣野学長補佐、小暮海洋生命科学部長、
久保海洋工学部長、宮本海洋資源環境学部長、北出海洋科学技術研究科長

議 事

【報告事項】

1 東京海洋大学ネーミングライツ・パートナーについて

村上理事から、資料1に基づき、日本郵船株式会社とネーミングライツ・パートナーの協定を締結した旨報告があった。

2 東京海洋大学ビジネスプランコンテストの商船三井賞の創設について

妻特命理事から、資料2に基づき、東京海洋大学ビジネスプランコンテストの商船三井賞の創設について報告があった。

主な質疑応答は以下のとおり。（○：質問及び意見 ●：回答）

○アントレプレナーシップ教育には企業との連携が重要であり、本学の現状はまだ十分とは言えない。今後、アントレプレナーシップ教育を進めることで、本学発のスタートアップ創出につなげ、多くの企業との連携拡大につなげていただきたい。

●今回の賞の創設により、アイデアを次へ繋げるステップを作ることができ、学生にとっても多くの学びの機会になると考えている。

3 令和7年度科学研究費助成事業の採択状況等について

舞田理事から、資料3に基づき、令和7年度科学研究費助成事業の採択状況等について報告があった。

主な質疑応答は以下のとおり。（○：質問及び意見 ●：回答）

○科研費の状況は大学の研究力を示す重要な指標であり、他大学でも添削支援や外部業者の活用などの対策が取られており、そうした取り組みにより採択率等を伸ばしている。本学も研究に専念できる環境整備や女性研究者の支援等、科研費の応募数や採択率の向上に戦略的に取り組んでいただきたい。

●科研費採択者による添削など、科研費応募に係る支援に戦略的に取り組んでいきたい。海

の研究戦略マネジメント機構でも研究力強化に向けた取り組みを進めており、次年度の結果に期待したい。

○本学の状況を鑑みると、抜本的な対策が必要だと考えている。大型の科研費をどのテーマで狙っていくのか、本学の方針を示し、実際に科研費を獲得した教員や添削を行った教員へのインセンティブを明確にし、さらに外部の視点による分析を取り入れるなど、科研費に関わる分野を強化し、外部からの評価向上につなげていただきたい。

●添削は最も効果的な支援と考えており、協力した教員へのインセンティブを含めた制度設計を検討していきたい。また、外部の視点による分析については、研究担当顧問を学外から登用しており、科研費の結果等の分析を進めている。

4 令和7年度共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）の審査結果について

婁特命理事から、資料4に基づき、令和7年度共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）の審査結果について報告があった。

なお、本学は不採択となったが比較的評価が高かったとして、特定課題調査を実施する課題に選ばれた旨の補足があった。

5 東京都大学発スタートアップ創出支援事業の採択について

婁特命理事から、資料5に基づき、東京都大学発スタートアップ創出支援事業の採択について報告があった。

6 （独）日本学生支援機構「物価高に対する食の支援事業」の実施について

南理事から、資料6に基づき、（独）日本学生支援機構「物価高に対する食の支援事業」の実施について報告があった。

【意見交換】

1 第5期中期目標期間に向けた東京海洋大学の対応について

学長から、資料7に基づき、第5期中期目標期間に向けた東京海洋大学の対応について説明があり、意見交換を行った。

主な質疑応答は以下のとおり。（○：質問及び意見 ●：回答）

○水産業界の抱える課題を大学が正しく理解することが重要である。例えば、今後の水産業において養殖は不可欠であるものの、その発展には独自の養殖方法の開発が求められる。

こうした現場の状況への理解を深める機会をぜひ持つてほしい。また、地方大学と連携し、地域ごとの水産業の在り方を共に組み立てていくことも本学の重要な役割だと考えている。

○変化する社会のニーズに応じた高度専門人材育成のためには、社会ニーズを分析する必要がある、そのためにも企業との連携が極めて重要である。関連業界の企業との距離を縮め、様々な情報交換を進めていただきたい。また、執行部だけではなく、一般教員についても

企業とコンタクトを取る機会を増やしていただきたい。

- 変化する社会ニーズを的確に把握するためにも、継続的に企業から意見を伺う機会を設けていきたい。

○成長戦略の検討課題として国が掲げる17分野には、海洋や物流、水産資源など、本学が強みとする領域がかなり含まれており、これらの成長戦略と本学の研究や教育を整合させていく検討を進めていただきたい。

○教育研究や社会貢献など、本学のミッションを今後どう進めていくかは重要だが、一方で、国立大学法人の効率的な法人運営や教育研究を支える財務等の経営基盤の強化を国から求められていると思うので、本学のミッション実現に向けて、経営体制の強化を検討していただきたい。

以上

配付資料

○令和7年度第2回経営協議会議事要録（案）

資料1 東京海洋大学ネーミングライツ・パートナーについて

資料2 東京海洋大学ビジネスプランコンテストの商船三井賞の創設について

資料3 令和7年度科学研究費助成事業の採択状況等について

資料4 令和7年度共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）の審査結果について

資料5 東京都大学発スタートアップ創出支援事業の採択について

資料6 （独）日本学生支援機構「物価高に対する食の支援事業」の実施について

資料7 第5期中期目標期間に向けた東京海洋大学の対応について